

平成 27 年(2015年)

富山県鉱工業指數年報

平成 22 年（2010 年）基準



平成 28 年 9 月

富 山 県

本書の内容は、「とやま統計ワールド」でもご覧になれます。

<http://www.pref.toyama.jp/sections/1015/>

はじめに

富山県では、県内鉱工業の生産活動を総合的に把握するための基礎資料として、毎月、鉱工業生産指数及び鉱工業生産者製品在庫指數を作成し、「富山県鉱工業生産の動き」として公表しております。

鉱工業指数は、産業構造の実勢を反映するよう 5 年ごとに基準を改定しており、平成 22 年を基準年次としております。

今回、これらをもとに平成 27 年における年間の鉱工業指数の動向を取りまとめましたので、富山県の鉱工業生産活動の動態把握や景気動向の分析をはじめとした経済分析の資料等として、利用いただければ幸いです。

おわりに、本書の作成にあたり、格別のご協力をいただきました事業所及び関係各位に厚くお礼申しあげますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願ひいたします。

平成 28 年 9 月

富山県経営管理部長 山崎 康至

目 次

I 平成22年（2010年）基準指数の概要等

1 利用上の注意	1
2 富山県鉱工業指数について	2
3 業種別・財別ウェイト	7
4 採用品目一覧表	11

II 平成27年（2015年）鉱工業指数の動向

1 概況	
(1)生産動向	17
(2)在庫動向	23
(3)在庫循環	27
2 業種別動向	29
3 財用途別動向	55

III 統計表

1 年間指數	
第1表 業種別生産指數（原指數・年平均）	58
第2表 財用途別生産指數（原指數・年平均）	60
（参考）富山県・全国の鉱工業指數（鉱工業総合）比較	61
2 四半期指數	
第3表 業種別生産指數（原指數・季節調整済指數・四半期平均指數）	62
第4表 業種別在庫指數（原指數・季節調整済指數・四半期末指數）	64
第5表 財用途別生産指數（原指數・季節調整済指數・四半期平均指數）	66
第6表 財用途別在庫指數（原指數・季節調整済指數・四半期末指數）	67
3 月別指數	
第7表 業種別・品目別生産指數（原指數）	68
第8表 業種別・品目別生産指數（季節調整済指數）	76
第9表 業種別・品目別在庫指數（原指數）	82
第10表 業種別・品目別在庫指數（季節調整済指數）	90
第11表 財用途別生産指數（原指數）	96
第12表 財用途別生産指數（季節調整済指數）	97
第13表 財用途別在庫指數（原指數）	98
第14表 財用途別在庫指數（季節調整済指數）	99
（参考）鉱工業指數の解説	100

I 平成22年(2010年)基準指標の概要等

1 利用上の注意

前月比及び前期比は季節調整済指数を、前年比、前年同月比及び前年同期（末）比は原指数を使用している。各年の指標値は、鉱工業生産指数は「平均値」を、鉱工業生産者製品在庫指数は「末値」を表している。数値の単位未満は四捨五入している。

また、「平成27年鉱工業指数の動向」は年、四半期の特徴を記述し、「統計表」には年、四半期、月の数値を記載している。

指標の変化率（%）は、原則、「上昇」、「低下」を用いているが、業種の内訳分類（品目名）の変化を記述する際には「増加」、「減少」を用いている。寄与度は、小数点2位で表記し、原則、単位（%ポイント）を省略している（表には記載、図及び本文中は記述が長くなるため省略）。

なお、用語及び略記は、次のとおりである。

「生産指標」⇒「鉱工業生産指標」

「在庫指標」⇒「鉱工業生産者製品在庫指標」

「原指標」⇒生産（在庫）量から直接算出した指標

「季節調整済指標」⇒原指標から季節変動を除いて求めた指標

「年指標」⇒1月～12月までの原指標の平均指標

「四半期別指標」⇒季節調整済指標の3か月平均指標

ただし、在庫指標は期（年）末指標（原指標、季節調整済指標ともに）

「I、II、III、IV」⇒この数字は、暦年の四半期（3か月）ごとの区分

※ I期（1～3月）、II期（4～6月）、III期（7～9月）、IV期（10～12月）

「-」⇒該当指標（実績）なし

「0」⇒ゼロ又は四捨五入による単位未満

「▲」⇒負の数値（マイナス）

本書の内容についての問い合わせ先

〒930-8501 富山市新総曲輪1番7号

富山県経営管理部統計調査課商工係

TEL 076-444-3193

FAX 076-444-3490

2 富山県鉱工業指数について

(1) 鉱工業指数とは

鉱工業指数とは、鉱工業製品を生産する県内の事業所における生産等に関する諸活動をとらえたもので、**時間的比較を目的とした数量指標**である。

この鉱工業指数は、①鉱工業生産関連の産業が経済活動全体に占めるウェイトが比較的高いこと、②景気の動きに敏感であること、③経済統計の中では**速報性**（例えば、富山県4月分データを6月下旬公表）があるなどの特徴を持っていることから、経済全体の動きを見る重要な指標として用いられている。その中でも主として用いられるのは、生産の動きを表す**鉱工業生産指標**（IIP : Indices of Industrial Production）である。

(2) 指数の種類

- ①生産指標（付加価値額ウェイト） ⇒ 生産活動の生産水準の動き
- ②在庫指標 ⇒ 製品が出荷されずに生産者段階に残っている在庫の動き

(3) 基準時及びウェイト算定年次

指数の基準時は平成22年（2010年）とし、**指標値は平成22年の平均を100とした比率**で示している。また、**ウェイトも平成22年の鉱工業構造**（22年工業統計調査等）により作成している。

なお、平成22年基準は、平成25年11月25日に公表、同年9月分指標から適用し、平成20年（2008年）まで遡及計算を行い、平成19年（2007年）以前については、リンク係数による接続指標で時系列の断層を埋めている。

(4) 分類

分類は、日本標準産業分類（第12回改定）の中分類に準拠した**業種分類**と、品目の経済的用途に着目した**特殊分類（財別）**の2つの分類を設けている。

① 業種分類

産業総合(鉱工業、電力・ガス事業) : Industries (Mining,Manufacturing,Electricity and gas)
鉱工業 : Mining and manufacturing
製造工業 : Manufacturing
鉄鋼業 : Iron and steel
非鉄金属工業 : Non-ferrous metals
金属製品工業 : Fabricated metals
はん用・生産用・業務用機械工業 : General-purpose, production and business oriented machinery
電気機械工業 : Electrical machinery
輸送機械工業 : Transport equipments
窯業・土石製品工業 : Ceramics,clay and stone products
化学工業 : Chemicals
プラスチック製品工業 : Plastic products
パルプ・紙・紙加工品工業 : Pulp,paper and paper products
繊維工業 : Textiles
食料品工業 : Foods
その他工業 : Other products (ゴム製品工業、印刷業、木材・木製品工業、その他製品工業)
電力・ガス事業 : Electricity and gas

業種分類は基本的に日本標準産業分類の中分類に準拠しているが、利用上の便宜を図り、次のとおり若干の組み替えを行っている（括弧内は産業中分類番号）。

(i) はん用・生産用・業務用機械工業 = はん用機械器具製造業 (25) + 生産用機械器具製造業 (26)
+ 業務用機械器具製造業 (27)

(ii) 電気機械工業 = 電子部品・デバイス・電子回路製造業 (28) + 電気機械器具製造業 (29)
+ 情報通信機械器具製造業 (30)

(iii) 食料品工業 = 食料品製造業 (09) + 飲料・たばこ・飼料製造業 (10)

(iv) その他工業 = 木材・木製品製造業 (12) + 印刷・同関連業 (15) + ゴム製品製造業 (19)
+ その他の製造業 (32)

(v) 機械工業 (参考系列) = はん用・生産用・業務用機械工業 + 電気機械工業 + 輸送機械工業

なお、家具・装備品製造業(13)、石油製品・石炭製品製造業(17)、なめし皮・同製品・毛皮製造業(20)は、製造業全体で代表（業種のふくらまし）させている。

※ふくらましとは、採用品目（業種）に非採用品目（業種）分のウェイトを付加し、採用品目（業種）によって非採用品目（業種）の動きを代表させることをいう（「鉱工業指数の解説」P100以下を参照）。

② 特殊分類（財別）

経済的用途に着目した分類で、特殊分類及び定義は次のとおりである。

分類	定義
最終需要財 Final demand goods	鉱工業又は他の産業に原材料として投入されない製品。ただし建設財を含み、企業消費財を除く。
投資財 Investment goods	資本財と建設財の合計。
資本財 Capital goods	家計以外で購入される製品で、原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入単価が高いもの。
建設財 Construction goods	建築工事用の資材及び衛生用陶磁器等の建築物に付随する内装品及び土木工事の資材。
消費財 Consumer goods	家計で購入される製品(耐久消費財と非耐久消費財の合計)。
耐久消費財 Durable consumer goods	原則として想定耐用年数1年以上で、比較的購入単価が高いもの。
非耐久消費財 Non-durable consumer goods	原則として想定耐用年数1年未満又は比較的購入単価が低いもの。
生産財 Producer goods	鉱工業及び他の産業に原材料等として投入される製品。ただし、企業消費財を含み、建設財を除く。
鉱工業用生産財 For mining and manufacturing	鉱工業の生産工程に、原材料、燃料、部品、容器、消耗品、工具等として再投入される製品。
その他用生産財 For others	非鉱工業用の原材料、燃料、容器、消耗品及び企業消費財。

なお、特殊分類（財別）の略称は、次のとおりである。

「資」 ⇒ 資本財、「建」 ⇒ 建設財、「耐」 ⇒ 耐久消費財、「非耐」 ⇒ 非耐久消費財、

「生・鉱」 ⇒ 鉱工業用生産財、「生・他」 ⇒ その他用生産財

(5) 採用品目

採用品目の選定にあたっては、経済産業省の「生産動態統計調査」、「工業統計調査」をもとに、生産額や付加価値額の高い品目から、その代表性・調査状況などを総合的に判断し、次のとおりとしている（採用品目一覧表はP11～P14）。受注生産等で在庫を把握する必要がないもの、在庫の把握が極めて困難で数値が得られない品目があるため、在庫指数の採用品目数は生産指数より少なくなっている。

	平成22年基準採用品目数				ウェイト 算定基準
	計	製造工業	鉱業	電力・ガス事業 〔参考系列〕	
生産指数	187	187	—	2	付加価値額
在庫指数	116	116	—	1	在庫額

(6) 採用単位

製品数量単位及び製品固有単位を基本とし、品質・価値等が異なる品目を統合する場合にのみ金額単位を採用している。ただし、金額の変動には数量と価格の両方の変動が含まれ、このままでは価格の変動にも影響されてしまうため、金額単位の採用においては、価格の変動分を除かねばならない。このため、日本銀行作成の企業物価指数C G P I (Corporate Goods Price Index) を用いて、物価変動分を除去（デフレート）したものに変換している。

採用単位は、次のとおりである。

採用単位	代 表 例
製品数量単位	数(個・点・台・本・袋など)⇒軸受、外衣等
	重量(t、kg、新ゴム量tなど)⇒アルミサッシ、化学繊維等
	面積・体積(m ² 、m ³ 、klなど)⇒製材品、生コンクリート等
	長さ(kmなど)⇒ファスナー、ゴムホース等
	非標準変圧器(kVA)
製品固有単位	医薬品、半導体製造装置(百万円)、豆腐・油揚(千円)等
金額単位	

(7) ウエイト

ウェイトは鉱工業全体を10000.0とした構成比で表しており、生産指数は付加価値額ウェイト、在庫指数は在庫額ウェイトを用いている。

ウェイトの算定にあたっては、製造工業について「工業統計表」を基礎資料として使用し、指数の業種分類概念に合うよう調整したうえで算出している。

(8) 総合指標の算式

総合指標（複数系列（複数業種・各業種）合併）は、品目別指標を基準時のウェイトで総合する**基準時固定加重算術平均法**を採用した。具体的には次のとおりである。

$$I_t = \frac{\sum P_{i0} Q_{it}}{\sum P_{i0} Q_{i0}} = \sum \frac{P_{i0} Q_{i0}}{\sum P_{i0} Q_{i0}} \times \left[\frac{Q_{it}}{Q_{i0}} \right] = \sum \frac{W_{i0}}{\sum W_{i0}} \times \left[\frac{Q_{it}}{Q_{i0}} \right]$$

- ・ I_t … t 時点の総合指標
- ・ P_{i0} …品目別平成 22 年平均単価（生産指標は品目別平成 22 年平均付加価値単価）
- ・ Q_{i0} …品目別平成 22 年 1 か月平均数量（基準数量）
- ・ Q_{it} …品目別比較時数量
- ・ W_{i0} …品目別平成 22 年ウェイト（ウェイトは鉱工業に対する万分比）

(9) 季節調整

2 月、大型連休のある 4・5 月、盆休みのある 8 月は生産活動が低下すると一般的に言われており、このように 1 年を周期として一定の変動パターンを繰り返す要因を原系列から取り除いた後の指標を「**季節調整済指標**」としている。これにより、前月や前期の指標と比較（「変化率、増減率」ではなく、「比」と表記）ができ、短期動態の分析に用いられる（1 年を周期とした一定変動パターンがない場合、季節調整はなじまない。また、調査対象が少なく原指標の変動幅が大きい場合、変化は不規則変動であって、季節指標（調査ごとに差異）による季節調整済指標の正確な算出は困難）。また、季節変動パターンが類似という仮定のもとに、原指標を用いて年平均や前年同月（同期）の指標と比較し、年間の動態を把握できる（基準年により計算方法が異なるため、長期系列比較になじまない）。

(i) 手 法

生産指標では季節要素に加え、曜日・祝祭日・うるう年の調整を行い、在庫指標では季節要素のみ調整を行っている。

季節調整済指標=原指標 ÷ (季節・曜日・祝祭日・うるう年指標)

※在庫指標の場合、() 内は季節指標のみ。

(ii) スペックファイル

命令文	引 数	引数の説明
series	{start=2008.1 span=(2008.1,2015.12) decimals=1}	原系列の開始時点は2008.1 対象期間は2008.1～2015.12 出力ファイルの小数点以下は1桁
transform	{function=log}	原系列は事前に対数変換を行う
arima	{model=(010)(011)}	ARIMAモデルの型は(010)(011)
regression	{variables=(tdholpyear lpyear) save=(td hol) user=(jap-hol) usertype=holiday start=2008.1 file="xxxxxxxxxxxxxx"}	2曜日調整、回帰によるうるう年調整を行う td,holファイル出力 ユーザ定義変数の名称は”jap-hol” ユーザ定義変数の型は祝祭日型 ユーザ定義変数の開始時点は2008.1 ユーザ定義変数のファイル名はxxxxxxxxxxxxxx
forecast	{maxlead=12}	予測データ生成は12時点
estimate	{save=(mdl) maxiter=500}	mdlファイル出力 ARMAパラメータ推定の最大反復回数は500
x11	{print=(none+d10+d11+d16) save=(d10 d11 d16) seasonalma=x11default}	outファイルにd10～d16ファイルの情報を出力 d10,d11,d16ファイル出力 旧X-11と同様の移動平均を行う

※在庫指標の場合はregressionの{ }内を削除

(10) 旧指標との接続

平成22年基準指標は、平成20年1月分まで遡及して過去系列を計算した。したがって、平成19年以前については、平成20年1月時点でリンク係数を乗じて旧指標の接続を行い、長期時系列分析に資することとしている。

なお、平成17年基準指標とのリンク係数の算出方法は次のとおりである。

$$\text{リンク係数} = \frac{\text{平成22年基準の平成20年1～3月平均季節調整済指數}}{\text{平成17年基準の平成20年1～3月平均季節調整済指數}}$$

- ・リンク係数、接続指標の例〔平成22年基準（系列・接続期間ごとに値に差異）〕

接続期間H15（2003）～H19（2007）における製造工業平均原指標の接続例						
系 列	H15（2003）	H16（2004）	H17（2005）	H18（2006）	H19（2007）	H20（2008）
旧基準（H17）指標	98.3	98.3	100.0	101.2	100.7	—
リンク係数	1.0384（H17基準指標をH22基準指標と比較する時に乗じる）					—
新基準（H22）接続指標	102.1	102.1	103.8	105.1	104.6	101.2

- ・基準改定による指標計算期間及び接続の例（関連項目）

基準年	H14 (2002)	H15 (2003)	H16 (2004)	H17 (2005)	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	計算期間
H12 (2000)													H10/1～
	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	H15/1～
H17 (2005)	接続	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
H22 (2010)						接続	■	■	■	■	■	■	H20/1～
							■	■	■	■	■	■	

※「接続」は、リンク係数を算出し、新基準接続指標を作成して断層を埋めることを指す。

(11) 寄与度

ある業種又は品目の変動が総合指標の変動にどれだけ影響を与えるかをみる場合に寄与度を用いる。計算は次のとおりである。

業種又は品目の寄与度

$$= \frac{t\text{時点の業種又は品目指標} - 0\text{時点の業種又は品目指標}}{0\text{時点の総合指標}} \times \frac{\text{業種又は品目ウェイト}}{\text{総合ウェイト}} \times 100$$

(注) 0: 基準時 t: 比較時

3 業種別・財別ウェイト

(1) 生産

(2) 在庫

参考：業種別・財別ウェイト新旧比較（生産）

	鉱工業 Mining and manufacturing	最終需要財						生産財			鉱工業用生産財 For mining and manufacturing	その他用生産財 For others		
		投資財 Investment goods		資本財 Capital goods		建設財 Construction goods		消費財						
		Final demand goods	Investment goods	Capital goods	Construction goods	Consumer goods	Durable consumer goods	Non-Durable consumer goods						
鉱工業	2010	10000.0	3519.3	1896.8	869.6	1027.2	1622.5	4.7	1617.8	6480.7	6247.9	232.8		
Mining and manufacturing	2005	10000.0	3498.2	2034.1	845.7	1188.4	1464.1	2.0	1462.1	6501.8	6250.1	251.7		
製造工業	2010	10000.0	3519.3	1896.8	869.6	1027.2	1622.5	4.7	1617.8	6480.7	6247.9	232.8		
Manufacturing	2005	10000.0	3498.2	2034.1	845.7	1188.4	1464.1	2.0	1462.1	6501.8	6250.1	251.7		
鉄鋼業	2010	369.9	66.7	66.7	—	66.7	—	—	—	303.2	303.2	—		
Iron and steel	2005	349.5	46.3	46.3	—	46.3	—	—	—	303.2	303.2	—		
非鉄金属工業	2010	795.6	10.7	10.7	—	10.7	—	—	—	784.9	784.9	—		
Non-ferrous metals	2005	443.7	9.8	9.8	—	9.8	—	—	—	433.9	433.9	—		
金属製品工業	2010	892.4	777.2	777.2	—	777.2	—	—	—	115.2	115.2	—		
Fabricated metals	2005	1134.9	913.4	913.4	—	6.7	906.7	—	—	221.5	221.5	—		
はん用・生産用・業務用機械工業	2010	1347.1	766.3	766.3	—	—	—	—	—	580.8	580.8	—		
General-purpose, production and business oriented machinery	2005	1225.6	718.8	718.8	—	—	—	—	—	506.8	506.8	—		
電気機械工業	2010	2247.2	87.5	87.5	87.5	—	—	—	—	2159.7	2159.7	—		
Electrical machinery	2005	2112.5	77.2	76.3	76.3	—	—	0.9	—	2035.3	2035.3	—		
輸送機械工業	2010	303.3	—	—	—	—	—	—	—	303.3	303.3	—		
Transport equipments	2005	342.4	—	—	—	—	—	—	—	342.4	342.4	—		
窯業・土石製品工業	2010	286.3	105.6	105.6	5.1	100.5	—	—	—	180.7	180.7	—		
Ceramics, clay and stone products	2005	236.9	99.8	99.8	2.3	97.5	—	—	—	137.1	137.1	—		
化学工業	2010	1495.7	1066.0	—	—	—	1066.0	—	—	1066.0	429.7	366.3		
Chemicals	2005	2034.0	1088.8	—	—	—	1088.8	—	—	1088.8	945.2	883.6		
プラスチック製品工業	2010	826.0	108.4	41.9	—	41.9	66.5	—	66.5	717.6	717.6	—		
Plastic products	2005	471.9	114.1	59.6	—	59.6	54.5	—	54.5	357.8	313.6	44.2		
パルプ・紙・紙加工品工業	2010	316.9	28.6	—	—	—	28.6	—	28.6	288.3	285.7	2.6		
Pulp, paper and paper products	2005	467.6	28.1	—	—	—	28.1	—	28.1	439.5	401.5	38.0		
繊維工業	2010	268.7	61.7	—	—	—	61.7	4.7	57.0	207.0	207.0	—		
Textiles	2005	358.4	47.1	20.1	20.1	—	27.0	2.0	25.0	311.3	311.3	—		
食料品工業	2010	409.2	399.7	—	—	—	399.7	—	399.7	9.5	9.5	—		
Foods	2005	265.3	264.8	—	—	—	264.8	—	264.8	0.5	0.5	—		
その他工業	2010	441.7	40.9	40.9	—	40.9	—	—	—	400.8	234.0	166.8		
Other products	2005	557.3	90.0	90.0	11.7	78.3	—	—	—	467.3	359.4	107.9		
ゴム製品工業	2010	64.3	—	—	—	—	—	—	—	64.3	21.7	42.6		
Rubber products	2005	43.2	—	—	—	—	—	—	—	43.2	43.2	—		
印刷業	2010	124.2	—	—	—	—	—	—	—	124.2	—	124.2		
Printing	2005	107.9	—	—	—	—	—	—	—	107.9	—	107.9		
木材・木製品工業	2010	54.1	40.9	40.9	—	40.9	—	—	—	13.2	13.2	—		
Wood and wood products	2005	78.3	78.3	78.3	—	78.3	—	—	—	—	—	—		
その他製品工業	2010	199.1	—	—	—	—	—	—	—	199.1	199.1	—		
Other products	2005	316.2	—	—	—	—	—	—	—	316.2	316.2	—		
(参考)産業総合(鉱工業、電力・ガス事業)	2010	10704.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
Mining, Manufacturing, Electricity and gas	2005	11108.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
電力・ガス事業	2010	704.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
Electricity and gas	2005	1108.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

参考：業種別・財別ウェイト新旧比較（在庫）

4 採用品目一覧表

業種名(生産指數/在庫指品目数) 個別品目名	定義範囲	単位	財別	ウェイト(2010)		資料出所 (2015)
				生産	在庫	
鉱工業(187/116)				10000.0	10000.0	
製造工業(187/116)				10000.0	10000.0	
鉄鋼業(10/9)				369.9	719.2	
素製品(鋼半製品含)				128.7	557.6	
粗鋼	粗鋼合計	t	生・鉱	44.1	2.5	経済産業省
鋼半製品	鋼半製品計	t	生・鉱	37.8	14.2	経済産業省
フェロアロイ	フェロアロイ合計	t	生・鉱	46.8	540.9	経済産業省
熱間圧延鋼材				76.7	131.9	
普通鋼熱間圧延鋼材		t	建	66.7	126.7	経済産業省
特殊鋼熱間圧延鋼材	特殊鋼熱間圧延鋼材計	t	生・鉱	10.0	5.2	経済産業省
鍛錆鋼品類				164.5	29.7	
鍛錆品	鍛錆品(打放)計	t	生・鉱	73.4	160	経済産業省
鍛錆品	鍛錆品(錆放)計	t	生・鉱	22.5	1.6	経済産業省
磨棒鋼・線類	磨棒鋼・鋼線	t	生・鉱	14.0	3.1	経済産業省
銑鉄錆物	銑鉄錆物合計	t	生・鉱	51.8	9.0	経済産業省
可鍛錆鐵	管継手用、その他	t	生・鉱	2.8	-	経済産業省
非鉄金属工業(13/6)				795.6	554.1	
アルミニウム二次精錬				109.3	41.3	
アルミニウム合金	アルミニウム合金地金	t	生・鉱	103.8	41.3	経済産業省
アルミニウム再生地金		t	生・鉱	5.5	-	県
非鉄金属地金				17.4	67.0	
銅合金塊		t	生・鉱	17.4	67.0	経済産業省
伸銅製品				105.6	163.6	
伸銅製品	伸銅製品合計	t	生・鉱	105.6	163.6	経済産業省
アルミニウム圧延製品				402.8	257.6	
アルミニウム圧延製品	押出計	t	生・鉱	402.8	257.6	経済産業省
電線ケーブル				22.3	24.2	
アルミニウム線	(導体t:被膜部分を除いた重量)	導体t	資	8.0	-	経済産業省
アルミニウム荒引線		t	生・鉱	11.6	-	県
通信用ケーブル		Kmコア	資	2.7	24.2	経済産業省
非鉄金属錆物				126.4	-	
ダイカスト	アルミニウム、亜鉛計	t	生・鉱	102.0	-	経済産業省
銅・銅合金錆物	銅・銅合金錆物合計	t	生・鉱	19.6	-	経済産業省
軽合金錆物	アルミニウム錆物計	t	生・鉱	4.8	-	経済産業省
その他非鉄金属製品				11.8	0.4	
アルミニウム鍛工品	鍛工品アルミニウム系計	t	生・鉱	5.2	-	経済産業省
アルミニウム屑		t	生・鉱	6.6	0.4	県
金属製品工業(15/8)				892.4	638.1	
鉄構物				64.3	-	
鉄塔		t	建	3.7	-	経済産業省
鉄骨		t	建	4.1	-	経済産業省
橋りょう		t	建	48.9	-	経済産業省
水門		t	建	7.6	-	経済産業省
金属製建具				708.0	591.4	
木造住宅用サッシ	完成品、完成品換算分	t	建	229.2	188.9	経済産業省
ビル用サッシ		t	建	190.3	58.6	経済産業省
アルミドア		t	建	74.2	34.8	経済産業省
アルミニエクステリア		t	建	112.7	213.7	経済産業省
アルミ建具その他		t	建	101.6	95.4	経済産業省
軽金属板製品				50.9	26.5	
飲料用缶	缶体	t	生・鉱	13.0	26.5	経済産業省
その他の板製品		t	生・鉱	37.9	-	経済産業省
管継手				4.9	-	
管継手	可鍛錆鐵・鋼管・非鉄金属製	kg	建	4.9	-	経済産業省
ばね				5.5	6.3	
うす板ばね		kg	生・鉱	5.5	6.3	経済産業省
その他金属製品				58.8	13.9	
粉末冶金製品	超硬チップを除く	t	生・鉱	47.0	-	経済産業省
金属製押出チューブ		千本	生・鉱	11.8	13.9	県
はん用・生産用・業務用機械工業(26/11)				1347.1	1462.6	
油圧機器				86.2	-	
油圧ポンプ	ユニット用含む、企業物価指数でデフレート	千円	生・鉱	18.7	-	経済産業省
油圧モータ・シリンダ	ユニット用含む、企業物価指数でデフレート	千円	生・鉱	31.6	-	経済産業省
油圧バルブ	ユニット用含む、企業物価指数でデフレート	千円	生・鉱	17.7	-	経済産業省
油圧ユニット	企業物価指数でデフレート	千円	生・鉱	18.2	-	経済産業省
軸受				313.7	580.5	
玉軸受	軸受ユニット用除く	千個	生・鉱	185.3	417.3	経済産業省
ころ軸受	軸受ユニット用除く	千個	生・鉱	113.0	163.2	経済産業省
軸受の部品		kg	生・鉱	15.4	-	県
ロボット・産業機械				283.7	-	
シーケンスロボット		台	資	13.3	-	経済産業省
ブレーバックロボット		台	資	38.0	-	経済産業省
半導体製造装置	半導体製造装置及びフラットパネルディスプレイ製造装置	百万円	資	222.5	-	経済産業省
産業用ロボット部品・付帯装置	企業物価指数でデフレート	百万円	資	9.9	-	経済産業省
金属工作機械				371.8	88.4	
研削盤		kg	資	23.9	1.5	経済産業省
専用機		kg	資	52.1	-	経済産業省
マシニングセンタ		kg	資	37.4	-	経済産業省
旋盤		kg	資	1.7	-	経済産業省
歯切り盤及び歯車仕上げ機械		kg	資	4.0	-	経済産業省
その他の金属工作機械	上記以外の金属工作機械	kg	資	252.7	86.9	経済産業省

業種名(生産指數/在庫指数组目数) 個別品目名			定義範囲	単位	財別	ウェイト(2010)		資料出所 (2015)
						生産	在庫	
		金型 金型	合計	kg	資	59.5	-	
		機械工具 ドリル ミーリングカッタ ギヤカッタ ブローチ 超硬工具	木工用除く ねじフライス含む	千個 個 個 個 個	生・鉱 生・鉱 生・鉱 生・鉱 生・鉱	59.5 60.9 13.8 34.3 59.0 12.9	708.6 389.8 90.9 12.1 24.7 191.1	経済産業省
		その他一般機械・部品 個装・内装機械 建設機械部品	企業物価指数でデフレート	百万円 t	資 資	36.8 30.0 6.8	42.0 - 42.0	経済産業省 県
		業務用機械 ガスマーテー		個	資	14.5 14.5	43.1 43.1	経済産業省
	電気機械工業(20/ 3)					2247.2	374.5	
		回転・静止電気機器 標準変圧器 非標準変圧器 コンデンサ 小型電動機	電力会社向、その他向 電子機器用のものを除く	台 kVA 台 台	資 資 資 生・鉱	54.9 18.9 13.2 13.6 9.2	51.7 51.7 - - -	経済産業省 経済産業省 経済産業省 経済産業省
		その他電気機械 監視制御装置 交通信号保安装置	企業物価指数でデフレート 企業物価指数でデフレート	百万円 千円	資 資	41.8 30.2 11.6	- - -	経済産業省 県
		半導体 半導体素子 整流素子		千個 千個	生・鉱 生・鉱	12.5 0.8 11.7	58.6 58.6 -	経済産業省 県
		集積回路 半導体集積回路 その他集積回路	企業物価指数でデフレート 厚膜集積回路を含む 企業物価指数でデフレート	百万円 百万円	生・鉱 生・鉱	1705.5 1466.1 239.4	- - -	県 経済産業省
		抵抗器 可変抵抗器 固定抵抗器 チップ抵抗器	半固定、炭素系可変、その他の可変 ネットワーク、その他の固定	千個 千個 千個	生・鉱 生・鉱 生・鉱	31.4 9.2 2.0 20.2	- - - -	経済産業省 経済産業省 経済産業省
		電子部品 タンタル電解コンデンサ その他の固定コンデンサ プリント配線板 その他の電子部品 コネクタ スイッチ スイッチング電源	通信・電子装置用	千個 千個 m ² 百万個 千個 千個 台	生・鉱 生・鉱 生・鉱 生・鉱 生・鉱 生・鉱 生・鉱	401.1 5.9 37.4 39.6 130.1 45.8 33.7 108.6	264.2 - - - 264.2 - - -	経済産業省 経済産業省 経済産業省 県 経済産業省 経済産業省 経済産業省
	輸送機械工業(7/2)					303.3	200.6	
		自動車ボデー 小型バスボデー 大型バスボデー		台 台	生・鉱 生・鉱	176.7 9.8 166.9	- - -	県 県
		自動車部品 シャシー及び車体部品 アウトボードリテナー 機関部品(油ポンプ) 機関部品(水ポンプ)	企業物価指数でデフレート	百万円 千個 個 個	生・鉱 生・鉱 生・鉱 生・鉱	107.1 44.2 16.1 28.4 18.4	109.1 - 109.1 - -	経済産業省 県 経済産業省 経済産業省
		二輪自動車部品 ピストンピン・ボールレース		千個	生・鉱	19.5 19.5	91.5 91.5	県
	窯業・土石製品工業(14/10)					286.3	409.7	
		ガラス製品 複層ガラス 安全ガラス	合わせガラス、強化ガラス	m ² m ²	生・鉱 生・鉱	60.3 22.0 38.3	19.2 2.3 16.9	経済産業省 経済産業省
		生コンクリート 生コンクリート		m ³	建	89.8 89.8	- -	県
		セメント製品 遠心力鉄筋コンクリートポール 遠心力鉄筋コンクリート管 遠心力鉄筋コンクリートパイプ 土木用コンクリート製品	護岸用、道路用	t t t t	資 建 建 建	14.8 5.1 0.8 3.5 5.4	228.1 17.5 18.8 23.4 168.4	経済産業省 県、経済産業省 経済産業省 県、経済産業省
		炭素製品 人造黒鉛電極 特殊炭素製品		t kg	生・鉱 生・鉱	100.4 97.8 2.6	73.8 73.8 -	経済産業省 経済産業省
		ファインセラミックス 基板(白基板) 工具材		千個 千個	生・鉱 生・鉱	6.4 4.1 2.3	6.0 6.0 -	経済産業省 経済産業省
		その他窯業・土石製品 かわら 人造研削材 研削砥石	研削砥石合計	千枚 t t	建 生・鉱 生・鉱	14.6 1.0 6.0 7.6	82.6 - 77.7 4.9	県 県 経済産業省
	化学工業(20/20)					1495.7	2727.9	
		化学肥料 アンモニア 複合肥料 尿素 尿素(鉱工業生産財) 尿素(その他生産財)	普通化成、高度化成	t t t t t	生・鉱 生・他 生・他 生・鉱 生・他	120.9 44.7 12.0 64.2 32.1	349.7 22.6 304.1 23.0 11.5	経済産業省 経済産業省 県

業種名(生産指數/在庫指數品目数) 個別品目名			定義範囲	単位	財別	ウェイト(2010)		資料出所 (2015)
						生産	在庫	
	ソーダ工業品 苛性ソーダ 塩素	塩素ガス、液体塩素	t t	生・鉱 生・鉱	19.8 8.2 11.6	11.3 10.3 1.0	経済産業省 経済産業省	
	無機化学製品 硝酸(98%換算) 硫酸 シアノ酢酸エステル りん酸 酸化チタン	酸化チタン計	t t t t t	生・他 生・鉱 生・鉱 生・鉱 生・鉱	52.1 19.3 8.7 5.8 7.1 11.2	94.8 21.5 10.9 13.0 8.1 41.3	経済産業省 経済産業省 県 経済産業省 経済産業省	
	プラスチック樹脂 メラミン樹脂 メタクリル樹脂	メラミン樹脂計 メタクリル樹脂計	t t	生・鉱 生・鉱	19.2 2.3 16.9	265.0 18.4 246.6	経済産業省 経済産業省	
	その他化学製品 メラミン 触媒 その他の有機化学	触媒計	t t t	生・鉱 生・鉱 生・鉱	144.2 69.0 14.2 61.0	341.1 49.1 149.9 142.1	経済産業省 経済産業省 県	
	接着剤 接着剤 瞬間接着剤		t kg	生・鉱 生・鉱	73.5 8.3 65.2	178.6 16.4 162.2	県 県	
	医薬品原末・原液 医薬品原末・原液1 医薬品原末・原液2		kg kg	非耐 非耐	36.9 18.8 18.1	62.8 62.6 0.2	県 県	
	医薬品 医薬品	企業物価指数でデフレート	百万円	非耐	1029.1 1029.1	1424.6 1424.6	県(薬事統計)	
	プラスチック製品工業(11/9)				826.0	942.9		
	フィルム・シート フィルム シート	軟質製品計、硬質製品	t t	生・鉱 生・鉱	304.1 291.2 12.9	352.4 323.0 29.4	県、経済産業省 経済産業省	
	機械器具部品 輸送機械用部品 電気通信用部品 その他の部品		t t t	生・鉱 生・鉱 生・鉱	289.4 50.0 211.4 28.0	37.8 - 37.3 0.5	経済産業省 経済産業省 経済産業省	
	容器 中空成形容器		t	生・鉱	62.8 62.8	76.4 76.4	経済産業省	
	日用品雑貨 日用品雑貨		t	非耐	66.5 66.5	339.4 339.4	経済産業省	
	建材・強化製品 建材 強化製品		t t	建 建	31.7 17.2 14.5	13.5 13.5 -	経済産業省 経済産業省	
	その他プラスチック製品 浴槽 その他の製品		個 t	建 生・鉱	71.5 10.2 61.3	123.4 0.2 123.2	経済産業省 経済産業省	
	パルプ・紙・紙加工品工業(17/15)				316.9	773.9		
	製紙パルプ 製紙パルプ	製紙パルプ計	t	生・鉱	55.8 55.8	- -	経済産業省	
	紙 新聞巻取紙 印刷用紙(塗工類) 印刷用紙(非塗工類) 包装紙 加工原紙 フォーム用紙 PPC用紙 情報記録紙	包装用紙計	t t t t t t t	生・鉱 生・鉱 生・鉱 生・鉱 生・鉱 生・他 生・他 生・他	102.8 34.7 31.6 16.7 18.0 0.1 0.3 1.2 0.2	530.4 146.4 150.5 85.6 80.4 1.9 8.4 47.4 9.8	経済産業省 経済産業省 経済産業省 経済産業省 経済産業省 絏済産業省 絏済産業省 絏済産業省 絏済産業省	
	板紙 パルプしん 紙器用板紙 雑板紙	段ボール原紙計 紙器用板紙計 雑板紙計	t t t	生・鉱 生・鉱 生・鉱	30.2 7.1 10.1 13.0	120.0 11.6 53.3 55.1	経済産業省 絏済産業省 絏済産業省	
	段ボール・箱・袋 大型紙袋 段ボール 段ボール外装箱	段ボールシート計	千袋 千m ² 千m ²	非耐 生・鉱 生・鉱	105.4 6.8 24.5 74.1	56.5 4.8 4.8 46.9	県 絏済産業省 県	
	その他紙製品 ノート 紙管		t 千本	非耐 生・他	22.7 21.8 0.9	67.0 67.0 -	県 県	
	織維工業(12/11)				268.7	389.0		
	化織・紡績 化織 紡績糸	化学織維合計 綿、ビスコーススフ、合織糸	t t	生・鉱 生・鉱	133.8 123.6 10.2	159.0 149.6 9.4	絏済産業省 絏済産業省	
	織物 アセテート織物 合成繊維織物	合織織物計	千m ² 千m ²	生・鉱 生・鉱	19.1 14.9 4.2	74.0 3.6 70.4	絏済産業省 絏済産業省	
	染色整理 染色整理	織物、ニット生地計	千m ²	生・鉱	8.2 8.2	50.5 50.5	絏済産業省	
	衣類 外衣 靴下	ニット・織物製	千点 千点	非耐 非耐	57.0 25.5 31.5	62.0 15.6 46.4	絏済産業省 絏済産業省	
	その他織維製品 合織網 ニット生地 細幅織物 レース生地 ふとん	ニット生地計 細幅織物計 レース生地計 ふとん計	kg t kg m ² 枚	耐 生・鉱 生・鉱 生・鉱 耐	50.6 4.1 35.3 6.1 4.5 0.6	43.5 2.7 16.8 22.9 1.1 -	絏済産業省 絏済産業省 絏済産業省 絏済産業省 絏済産業省	

業種名（生産指數/在庫指數品目数） 個別品目名		定義範囲	単位	財別	ウェイト(2010)		資料出所 (2015)
					生産	在庫	
食料品工業(15/10)	冷凍調理品				409.2	649.2	
	冷凍調理品		t	非耐	79.4	6.9	
	乳製品		t	非耐	35.0	30.9	
	処理牛乳		kl	非耐	10.5	-	農林水産省
	その他の乳製品		kl	非耐	24.5	30.9	県
	調味料		t	非耐	24.7	47.3	
	みそ		kl	非耐	19.4	39.5	県
	しょうゆ		kl	非耐	5.3	7.8	県
	畜産製品		t	生・鉱	32.2	3.8	
	枝肉		kg	生・鉱	8.8	-	県
	肉製品		kg	非耐	23.4	3.8	県
	惣菜				18.0	-	
	惣菜	企業物価指数でデフレート	千円	非耐	18.0	-	県
	飲料		kl	非耐	159.3	539.4	
	清酒		kl	非耐	45.3	523.2	県
	清涼飲料		kl	非耐	114.0	16.2	県
	その他食料品工業製品				0.7	8.9	
	小麦粉		t	生・鉱	0.7	8.9	農林水産省
その他工業(7/2)	その他食料品				59.9	12.0	
	水産練製品		t	非耐	5.3	1.0	県
	食パン		kg	非耐	10.8	-	県
	米菓		kg	非耐	30.0	11.0	県
	豆腐・油揚	企業物価指数でデフレート	千円	非耐	13.8	-	県
	ゴム製品工業				441.7	158.3	
	ゴムホース	ゴムホース計 (新ゴム量t:天然ゴムと合成ゴムを合算)	千m	生・鉱	64.3	-	
	スponジ製品		新ゴム量t	生・鉱	14.0	-	経済産業省
	その他工業用ゴム製品		新ゴム量t	生・他	7.7	-	経済産業省
	印刷業				42.6	-	経済産業省
	平版印刷	企業物価指数でデフレート	百万円	生・他	124.2	-	経済産業省
産業総合(189/117)	木材・木製品工業				124.2	-	
	製材品		千m ³	建	54.1	127.4	
	木材チップ		m ³	生・鉱	40.9	127.4	農林水産省
	その他製品工業		km	生・鉱	13.2	-	県
	ファスナー	樹脂製、金属製	km	生・鉱	199.1	30.9	
電力・ガス事業(2/1)					199.1	30.9	
	電力		Mwh		10704.1	10000.3	
	都市ガス		百万kcal		704.1	0.3	
					687.2	-	中部経済産業局 北陸支局
					16.9	0.3	

注1:特殊分類指數作成については、“尿素”の品目用途が2財にわたるため、ウェイトを分割して財ごとに集計している。

そのため、業種分類と特殊分類では採用品目数が一致していない。

注2:業種分類は基本的に日本標準産業分類の中分類に準拠しているが、利用上の便宜を図り、次のとおり若干の組み替えを行っている（かっこ内は産業分類番号）。

- (i) はん用・生産用・業務用機械工業 = はん用機械器具製造業(25) + 生産用機械器具製造業(26) + 業務用機械器具製造業(27)
- (ii) 電気機械工業 = 電子部品・デバイス・電子回路製造業(28) + 電気機械器具製造業(29) + 情報通信機械器具製造業(30)
- (iii) 食料品工業 = 食料品製造業(09) + 飲料・たばこ・飼料製造業(10)
- (iv) その他工業 = 木材・木製品製造業(12) + 印刷・同関連業(15) + ゴム製品製造業 + (19) その他の製造業(32)
- (v) 機械工業(参考系列) = はん用・生産用・業務用機械工業 + 電気機械工業 + 輸送機械工業

参考:業種別・財別品目一覧 (生産・在庫を一括。ウェイトは一覧表参照。在庫指数非採用品目は太字、財別が2財にわたる品目は斜体。)

品目 数	鉱工業 Mining and manufacturing	最終需要財 Final demand goods						生産財 Producer goods		
		投資財 Investment goods		消費財 Consumer goods		品目数	鉱工業用財 For mining and manufacturing	その他用財 For others		
		資本財 Capital goods	建設財 Construction goods	耐久消費財 Non-Durable consumer goods	非耐久消費財 consumer goods					
188	188	65	42			23			123	
188	188	65	42			23			123	
鉄鋼業	10	1	1	普通鋼熱間圧延鋼材	0				9	粗鋼 鋼半製品 フェロアロイ 特殊鋼熱間圧延鋼材 鍛鋼品 鍛鋼品 磨棒鋼・線類 銑鉄鋳物 可鍛鋳鉄
非鉄金属工業	13	2	2	アルミニウム線 通信用ケーブル	0				11	アルミニウム合金 アルミニウム再生地金 銅合金塊 伸銅製品 アルミニウム圧延製品 アルミニウム荒引線 ダイカスト 銅合金鋳物 軽合金鋳物 アルミニウム鍛工品 アルミニウム屑
金属製品工業	15	10	10	鉄塔 鉄骨 橋りょう 水門 木造住宅用サッシ ビル用サッシ アルミドア アルミエクステリア アルミ建具その他 管継手	0				5	飲料用缶 その他の板製品 うす板ばね 粉末冶金製品 金属製押出チューブ
はん用・生産用・業務用機械工業	26	14	14	シーケンスロボット プレーバックロボット 半導体製造装置 産業用ロボット部品 ・付帯装置 研削盤 専用機 マシニングセンタ 旋盤 歯切り盤及び歯車仕上げ機械 その他の金属工作機械 金型 個装・内装機械 建設機械部品 ガスマーテー	0				12	油圧ポンプ 油圧モータ・シリンドラ 油圧バルブ 油圧ユニット 玉軸受 ころ軸受 軸受の部品 ドリル ミーリングカッタ ギヤカッタ プローチ 超硬工具
電気機械工業	20	5	5	標準変圧器 非標準変圧器 コンデンサ 監視制御装置 交通信号保安装置	0				15	小型電動機 半導体素子 整流素子 半導体集積回路 その他集積回路 可変抵抗器 固定抵抗器 チップ抵抗器 タンタル電解コンデンサ その他の固定コンデンサ プリント配線板 その他の電子部品 コネクタ スイッチ スイッチング電源
輸送機械工業	7	0	0		0				7	小型バスボデー 大型バスボデー シャシー及び車体部品 アウトボードリテナー 機関部品(油ポンプ) 機関部品(水ポンプ) ピストンpin・ボールレース
窯業・土石製品工業	14	6	6	遠心力鉄筋コンクリートポール リートポール	0				8	複層ガラス 安全ガラス 人造黒鉛電極 特殊炭素製品 基板(白基板) 工具材 人造研削材 研削砥石

参考:業種別・財別品目一覧 (生産・在庫を一括。ウェイトは一覧表参照。在庫指数非採用品目は太字、財別が2財にわたる品目は斜体。)

品目数		最終需要財 Final demand goods		生産財 Producer goods				
				投資財 Investment goods		消費財 Consumer goods		品目数
				資本財 Capital goods	建設財 Construction goods	耐久消費財 Durable consumer goods	非耐久消費財 Non-Durable consumer goods	
化学工業	21	3	0			3	医薬品原末・ 原液1 医薬品原末・ 原液2 医薬品	18 アンモニア 尿素 苛性ソーダ 塩素 硫酸 シアノ酢酸エステル リン酸 酸化チタン メラミン樹脂 メタクリル樹脂 メラミン 触媒 その他の有機化学 接着剤 瞬間接着剤
プラスチック製品工業	11	4	3	建材 強化製品 浴槽		1	日用品雑貨	7 フィルム シート 輸送機械用部品 電気通信用部品 その他の部品 中空成形容器 その他の製品
パルプ・紙・紙加工品工業	17	2	0			2	大型紙袋 ノート	15 製紙パルプ 新聞巻取紙 印刷用紙（塗工類） 印刷用紙（非塗工類） 包装紙 加工原紙 パルプしん 紙器用板紙 雑板紙 段ボール 段ボール外装箱
繊維工業	12	4	0			4 ふとん 合織網	外衣 靴下	8 化繊 紡績糸 アセテート織物 合成繊維織物 染色整理 ニット生地 細幅織物 レース生地
食料品工業	15	13	0			13	冷凍調理品 処理牛乳 その他の乳製品 みそ しょうゆ 肉製品 惣菜 清酒 清涼飲料 水産練製品 食パン 米菓 豆腐・油揚	2 小麦粉 枝肉
その他工業	7	1	1	製品		0		6 ゴムホース スポンジ製品 木材チップ ファスナー
(参考)								
産業総合(鉱工業、電力・ガス事業)								
電力・ガス事業	2	電気 都市ガス						